

国立大学法人宮城教育大学学長の業務執行状況の確認について

令和4年3月9日

国立大学法人宮城教育大学学長選考会議

国立大学法人宮城教育大学学長選考会議は、村松隆学長の業務執行状況につき確認を行なった結果、下記の結論に達した。

記

令和3年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症収束の見通しが立たない中、第3期中期計画の最終年度として、また学長としての任期最終年度として学内の諸課題の総括に積極的に取り組んでおり、全体として村松隆学長の業務執行状況は適正であると認められる。

(以下概略)

- ・ 令和3年度は第3期中期計画の6年目の最終年度であるとともに、学長の就任4年目に当たる。前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の収束見通しが立たない中、引き続き感染防止対策に注力する一方、昨年度課題となった、オンライン授業を初めて経験する新入生を含む学生から寄せられる不安の解消や要望に応えるべく、必要に応じ対面授業を積極的に実施した。それぞれのメリットを活かしたハイブリッドでの授業展開に取り組むことで、ニューノーマルの時代に求められる新しい教員養成系大学の形を示すことができた点は評価できる。
- ・ 感染防止対策として、社会的にワクチン接種の迅速な実施が求められている中、本学としても仙台学長会議加盟校として、学生・教職員へ東北大学の大学拠点接種を利用したワクチン接種を積極的に進める等、学長のリーダーシップのもとで学内クラスターの発生を回避しつつ、キャンパスライフの保障と大学運営を維持することができた点は評価できる。
- ・ 国立大学運営費交付金の「成果を中心とした実績状況に基づく配分」では、特に若手研究者の雇用について比較対象となる27大学中27位と著しく低迷しており、本学の抱える課題を明確に突きつけられている。成果配分も含めて今後運営交付金の積極的な増額が見込めない中、本学の持続的発展のためには、新たな資金獲得についての一層の取り組みが必須であり、この点は学長に課せられた「経営者」としての課題であり、再任となる2年間に課せられた責務であると強く認識して欲しい。ただし一方で、学内改革よりテニュアトラック制度による若手教員の採用を原則化した結果、4月に3名、10月に1名計4名の若手研究者の採用に結びつけることができ、その中には女性教員の採用が含まれる等、男女共同参加の観点も含めて一定の実績を上げている点は評価したい。また、教職経験のない採用者については、附属学校での研修を義務付け、教員養成系大学の教員として求められる資質向上について取り組む等、従前の考えにとらわれない改革を実施している点は評価できる。
- ・ 「東北の教育大学」実現に向けた学部・大学院の一体的な改革と歩調を合わせた施設整備として、3・5・6号館の改修を実施、教員の研究環境の改善と、学生の満足度の拡充につなげることができた。またPFIによる新学生寮の建設に着手する等、今後の志願者増加に必須となる、大学の基礎となる施設環境の改善に明るい見通しをつけることができた点は評価できる。今後は、多額の予算を投資、改修・新設した施設の魅力を、いかに入学希望の増、教員志望者増につなげることができるかが課題である。
- ・ 附属学校園の改革については、教員養成系大学の附属学校としてのあり方を示すため、新年度から従前は大学教員兼務としていた校長職を公募や教育委員会からの人事交流者を充てる等、新たな視点での学校運営に着手する等、着実に実績を上げている。

以上